

小学校英語教科における問題解決的な学習法

Project Based Learning in Elementary School English Classrooms

オチャンテ カルロス

OCHANTE, Carlos

要旨

本稿では小学校の英語教科化に向け、問題解決型授業の学習法をどのように教材作りに応用できるかに着目した研究である。主体的な学びが求められる次期新学習指導要領では英語をどのように使うかが求められている。これまでの英語教育には受験英語のための文法中心的な英語学習が特徴として挙げられ、英語に苦手意識を持つ多くの子どもを量産したとも言われている。また、中学校では英語のコミュニケーション能力育成の指導に力を注がれているにも関わらず、英語学習ができて実践的な場では使えない、英語が喋れないなどの状況を生み出した。本研究ではこれまで大学の英語学習で行った問題解決型の授業「Project Based Learning」を紹介し、小学校の英語教科に応用を試みる。5・6年生が扱う英語の学習に問題解決型と ICT 教育を活かせば「主体的な学び」が実現できると考え、授業の提案を本稿で述べる。

キーワード：外国語活動・外国語、問題解決型授業、21世紀型スキル、英語指導案、アクティブ・ラーニング

1. はじめに

公立学校における英語の教育は2020年より新展開を迎え、初めて教科として教えられる。つまり、「外国語活動」として教えられてきた英語は評価の対象にされなかった。これまで児童に英語を学ばせることが単なる慣らせ活動であり、遊び感覚で外国語に慣れ親しむものであったのに対して今後は評価をつけ、小学校で学んだ英語の知識は中学校へ進む上で必ず身に付けなければならないものとなる。

文部科学省は英語の教科化を行い、日本における国際的な英語レベルの向上を目指し、グローバル時代に追いつくことが狙いと言われている。そのため、外国語の指導要領が新たに作られたのである。そこにはこれまで重視された「知識・技能」に対して次期学習指導要領では「思考力・判断力・表現力等」が重要視される。また、その次に「主体的・対話的で深い学び」についても挙げられている。これまでの指導者側が一方向的に授業を展開する主導型・知識偏重型ではなく、今後は子どもたちが中心に英語を使って活動し、グループ発表するなどのアクティブラーニング型授業や問題解決型授業（Project Based Learning, PBL）が求められる。

本研究の目的は次期学習指導要領で求められている指導法に基づいて、ICT教育や問題解決型授業など21世紀型スキルを外国語教育にどう活かすかを述べる。

2. 21世紀型スキルとは

国際団体の「ATC21s」によれば21世紀型スキルとは現代のグローバル社会を生き抜くために必要な能力（スキル）で白水始（2014）が次の様にカテゴライズしている：

思考の方法

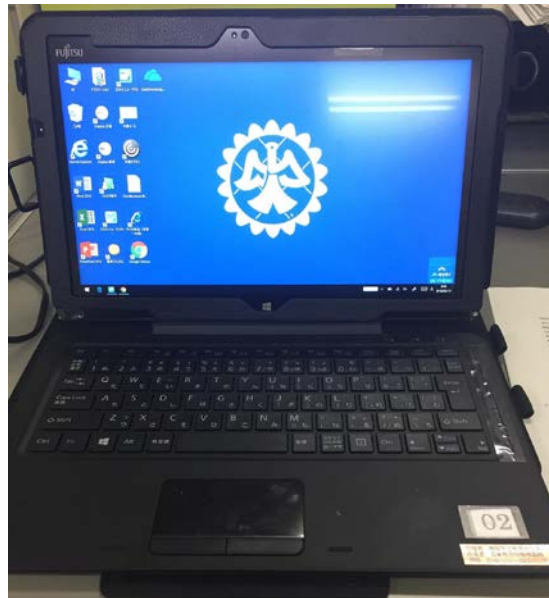
1. 創造性とイノベーション
2. 批判的思考、問題解決、意思決定
3. 学び方の学習、メタ認知 働く方法
4. コミュニケーション
5. コラボレーション（チームワーク） 働くためのツール
6. 情報リテラシー 2
7. ICT リテラシー 世界の中で生きる
8. 地域とグローバル社会でよい市民であること（シチズンシップ）
9. 人生とキャリア発達
10. 個人の責任と社会的責任（異文化理解と異文化適応能力を含む）

本稿では主に「ICT教育」として取り上げられる情報リテラシーと主体的な学びとして取り上げられる「問題解決型授業」の取り組みを紹介し、小学校英語でどの様に応用ができるかの事例を紹介する。

2. 1 ICT教育と問題解決型授業について

近年、教育におけるICTの取り組みが様々な分野に渡っている。世界におけるデジタル・リテラシーの重要性が大きくなるにつれ先進国レベルでは日本が遅れていると指摘されている。そのため、文部科学省が「教育の情報化ビジョン」を発表し、2020年までに全ての学校で1人1台のタブレット端末を提供するなど小学校から大学までの教育現場にICT導入を進めている。既に多くの市町村ではICT導入が始まっており、文部科学省が開発したデジタル教材をもとに授業が行われている。筆者が見学した地域には、近年どの教室にも液晶テレビまたはプロジェクターが設置されており、タブレット型のパソコンが導入されている学校もあった（画像1）。

画像1 タブレット型のパソコンが使われている大阪府の事例

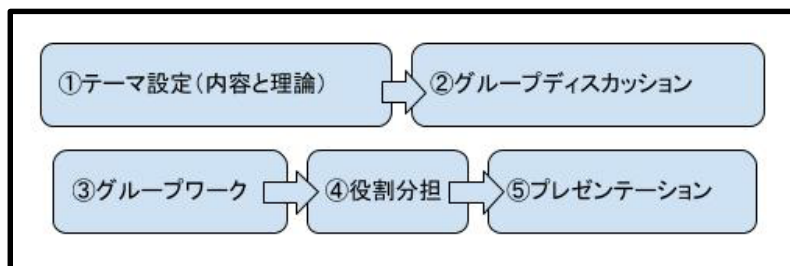


問題解決型授業（Project Based Learning, PBL）とは、授業で取り上げられた内容を元にグループワークを通してそれまでに学んだ知識や理論を応用し、課題解決に取り組む学習法である。グループワークを通せばコミュニケーション能力も身につけ、主体的に学習する態度を養うことができる。海外では既に初等教育から行われており、数学や理科などの教科を始め、様々な分野で活かされ、学習効果が示されている。

2. 2 高等教育現場における取り組み

筆者が大学で行った活動を紹介する。これまではEFL（外国語としての英語）授業でアクティブ・ラーニングの一貫としてPBL授業を行ってきた。対象授業は「Current Topics in English」でテーマは「環境汚染問題」である。設定されたテーマに対して各グループが環境問題として挙げられているものについて一つを調べ問題の解決を考え発表する授業である。授業は90分であるため2回に渡って準備から発表へとグループで作業を進めた（図1）。

図1 問題解決型授業の流れ



ここでは学生は配布された資料に頼らず、各自でパソコン、タブレット、またはより身近であるスマートフォンで調べる作業を行い、最終的にこれらのツールをプロジェクターに繋いで英語でのプレゼンテーションを行った（画像2）。

画像2 大学の授業（2015年）で問題解決型授業（PBL）の様子



プレゼンテーションやノート作成の管理をより円滑に進めるためにクラウド（オンライン）でソフトが利用可能なもの（Google、Prezy）を使った。これらに関してパソコン以外の端末でもパワーポイント（マイクロソフト）のようなプレゼンテーションが無料で作成でき、専用のケーブルを使えばスマートフォンから直接プロジェクターに映すことも簡単にできる。

外国語を学ぶという視点から、このような授業が実現することによって次のようなことが実践結果としてあがる：①英語の実践的な活動と定着率

- ②学生同士のコミュニケーション
- ③ディスカッションによる自己表現
- ④課題への関心
- ⑤情報リテラシー・デジタル・リテラシースキルの向上。

学生の英語力によってグループ間の進め方に差が出る。特にこれまで中学校や高校で英語を実践的に使う場がほとんどなくプレゼンテーション力の差と情報リテラシー力の差も考慮しなければならない。大学で常に授業開発が進んでいるためこのような活動ができるに対して小学校や中学校では設定されたカリキュラム以外のことができないことが今後課題になるのではないかと考える。

3 外国語「英語」の活動事例

現行の教科書である「Hi, friends」のLesson 7「What's this?」などの疑問文を扱う単元を事例として挙げる。

この単元を使って対象学年の児童に英語によるプレゼンテーションをさせるという英語活動を設ける。授業を展開にはあたってパソコンやインターネットを用いて、プレゼンテーションの準備には問題解決型学習を用いる。

・本単元の本来の目標は次のようになっている。

- ・ あるものについて、積極的に尋ねたり答えたりしようとする。
- ・ 疑問文の表現に慣れ親しむ。

- ・問題解決型と情報リテラシーが加えると次の点が目標に加わる。

- ・ インターネットやパソコン（タブレット）の使い方に慣れ親しむ。
- ・ プレゼンテーション力（表現）を身につける。

- ・活動対象学年

本活動は5・6年生に設定しているため、パソコンの基本的な操作やインターネットの理解が予想される。また、パソコンを使う上ではキーボードに慣れていることでアルファベットを使ってインプットができるため低学年では難しい。

- ・課題設定

パソコンやタブレットを用いて「What's this」の表現を使ったクイズ式のプレゼンテーションを行う。テーマは自由で自分が紹介したものになる。例えば画像3にあるように、「What's this」を使って、「この画像の動物はなんだろう」というクイズをすれば、聴いている児童からは「It's a lion」と答えさせる。グループは変われば今度は「乗り物」の紹介とクイズができるなど、うまくICTを使いながら児童の主体的な学びも実現できると考える。プレゼンテーションにはゲーグルが提供している無料オンラインソフト「Google Slide」を使っている。

画像3 プレゼンテーションの事例「これはなんですか」



- ・インターネット検索の使用について

児童が安全にインターネット検索をする専用のページは英語と日本語もあり、海外ではグーグルの検索エンジンに子ども用にフィルターされている「Kiddle」(画像4)があり、学校や家庭でも使われている。こちらのページには子ども用に様々なコンテンツが工夫されていて、検索した内容のほとんどが教育目的であれば自由に使うこともできる。そのため、プレゼンテーションに必要な画像やビデオは手軽に引用できる。

日本でもヤフー社が提供している検索専用のページ「ヤフーキッズ」がある。

画像4 子ども専用の検索エンジンで「Lion」を検索した事例



まとめ

英語嫌いが量産したこれまでの英語教育には文法中心、または進学のための受験英語が大きく影響していると言われている。結果として英語学習ができていても喋れない、使えないという現実があり、実践的な英語指導法が求められる時代になっている。小学校では英語に慣れ親しめるように「外国語活動」が設けてから7年以上が経過しており、中学校ではその成果があまり見出されていない、とこれまでの調査やインタビューでも分かっている。英語を5・6年生に教科として設定し、指導法は中学校の現状のままにすれば英語嫌いの世代が若くなることになり兼ねないと考えられるため、様々な工夫が必要になる。本稿で取り上げた指導法以外に例えばクロス・カリキュラムな授業の開発によって、英語が他の教科と関連が可能になり、英語が英語の時間に止まらないようにすることができる。

しかし、本稿で取り上げた英語活動を授業で取り入れるには研修が必要になる。教員がメディアリテラシーの力やアクティブラーニングの知識を身につけた上で行うことになる。しかし、英語以外の教科においても今後はこれらが必要な技能として求められると言われている。また、2020年から小学校でプログラミングが始まり、子どもたちのメディアリテラシーにおける取り組みがこれまで以上に盛んに行われるため他教科においてICTを活かしたデジタル教材などの導入も増えていくと考えられる。そのため、本稿で取り上げた活動は英語教科の学習またはカリキュラムに十分、参考することが求められると言える。

参考文献

文部科学省 (2017.6) 『小学校外国語活動・外国語研修ガイドブック』旺文社

文部科学省 (2017.3) 「小学校学習指導要領」

文部科学省 (2017.3) 「平成 28 年度英語教育改善のための英語力調査 (中学校) 報告書」

グローバル人材育成推進会議「グローバル人材育成戦略：グローバル人材育成推進会議 審議まとめ」 2012

白水始 「第5章 新たな学びと評価は日本で可能か」三宅なほみ・益川弘如・望月俊男 (監訳・著) 『21 世紀型スキル：新たな学びと評価の新たなかたち』, 北大路書房, pp.207-223. (2014) PDF

安井茂喜 (2017) 「主体的・対話的で深い学びのある英語教育の指導 — 協働的活動を取り入れた実践から —」『プー
ル学院大学研究紀要 第 58 号』 23~33

三重大学版 Problem-based Learning の手引き—多様な PBL の展開—2011 年 1 月

Murray, A., & Blyth, A. (2011). A survey of Japanese university students' computer literacy levels. *JALTCALL Journal*, 7(3), 307-318.

Google Slides 「<https://www.google.com/slides/about/>」

Kiddle 「<https://www.kiddle.co/>」

ヤフーキッズ 「<https://kids.yahoo.co.jp/>」